



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4368号 2018.5.9 発行

声を上げる認知症の人…仲間と出会い前向きに

読売新聞 2018年5月9日



### 地域活動や講演で体験語る

堺市内で開かれた「希望の灯り」の集まりで話す曾根勝一道さん（右）と妻の重美さん（中央）、下藪さん（左）。3月に出場したソフトボール大会での活躍について話し、笑顔を見せた

認知症になった人による地域活動や情報発信の動きが広がっている。診断後も前向きに生きる姿が、多くの人の希望につながっているという。本人の意見を取り入れた施策作りも進んでいる。

「認知症になって良かったわけではないが、できることを精いっぱいしたいと思えるようになった」。9年前、

認知症と診断された大阪府和泉市の 曾根勝 一道さん（68）は、そう語る。

当時は小学校校長。会議の予定を忘れてたり、同じ物を何度も買ったりしたことから不安になって受診した。認知症と診断された後に退職。「人生は終わり」とふさぎこみ、6年間ひきこもりがちになった。人に会いたくなかった。

自分自身、認知症に関する知識はなく、「妻に暴力を振るうのではないか」という不安にとりつかれた。そうはならなかったが、認知症であることはごく親しい友人にしか言えず、妻の重美さん（67）と息を潜めるように暮らした。

「このままでは共倒れになってしまう」と感じた重美さんが3年前、わらにもすがる思いで訪れたのが、隣の堺市に拠点を置く団体「若年性認知症の人と家族と地域の支え合いの会 希望の灯り」だった。代表の下藪誠さん（58）が一道さんを農作業に連れ出すと、「風が気持ち良い」と、久しぶりの笑顔を見せた。

同じような認知症の人とナスやジャガイモを作って一緒に食べたり、ソフトボール大会に出たり――。「自分一人ではない。隠さなくてもいい」と感じ、救われたという。

こうした経験を経て一道さん自身も、重美さんや下藪さんと一緒に講演で自身の体験を話し、新たに診断された仲間にも助言するようになった。

「認知症になっても全部忘れるわけでない」「自分も落ち込んだ。でも、人の役に立てる」。そうした言葉が仲間を勇気付けた。「自分を見て、しんどい人が元気になるなら」と一道さんは話す。

### ◆認知症の人のための情報源

本人にとってのよりよい暮らしガイド(東京都健康長寿医療センター)( <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000167700.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000167700.html</a> )	日本認知症本人ワーキンググループが制作協力し、本人の体験談やメッセージを掲載
個人版認知症ケアパス(仙台市)( <a href="http://www.city.sendai.jp/kaigo-suishin/kurashi/kenkotofukushi/korenokata/ninchisho/shiryo/carepasu.html">http://www.city.sendai.jp/kaigo-suishin/kurashi/kenkotofukushi/korenokata/ninchisho/shiryo/carepasu.html</a> )	丹野智文さんらが制作に協力し、診断を受けた本人の思いや地域の相談窓口を掲載
認知症本人と家族介護者の語り(NPO法人「健康と病いの語り デイベックス・ジャパン」)( <a href="https://www.dipex-j.org/dementia/">https://www.dipex-j.org/dementia/</a> )	本人や家族の思いを音声や動画で紹介

今、一道さんは新しいことを覚えても15分後には忘れてしまう。散歩で道に迷うこともあるが、近所の人たちに認知症であることを公表しているの、誰かが連れて帰ってくれる。重美さんは「夫は人との関わりを心から喜び、楽しんでいる」と感じている。

### 本人の視点を施策に反映

かつて「何もわからなくなる」と見られ、介護の対象とだけ捉えられがちだった認知症の人が、自ら声を上げる動きが広がっている。

2014年、本人の視点で政策提言を行う全国組織「日本認知症本人ワーキンググループ」が発足。厚生労働省も15年に認知症に関する総合戦略「新オレンジプラン」を作成し、認知症に関する施策を作る際には、本人の視点を重視する方針を打ち出した。

仙台市は昨年度、認知症の本人向けに地域の相談窓口などを紹介する冊子「個人版認知症ケアパス」を作成。認知症と診断された人の体験談や、「財布など外出時の持ち物は一まとめにしておく」「身分証明になるものを身に着ける」など、生活上の工夫を紹介している。

冊子の作成段階では、仙台市の会社員で39歳の時に認知症と診断された丹野智文さん(44)が委員として参加した。市の担当者は『困ってることはないかと聞かれても困る。普通に暮らしたいだけ』と言われてはっとした」と振り返る。

丹野さんは「これまで行政が出す情報は、家族や支援者に向けたものが中心で、本人に向けたものはなかった。本人の思いを周囲の人が聞く機会が増えること自体に意義がある」と話す。

しかし、「長寿社会開発センター」の16年度の調査では、認知症施策を作る委員会などに本人が参加しているのは都道府県の12.8%、市区町村では0.7%とまだ少数だ。

(条文野)

## 新生児聴覚スクリーニング検査 道内実施率、全国で最低 早期発見、適切な療育重要

北海道新聞 2018年5月8日



機械を耳に当てて検査を受ける新生児＝札幌市中央区、N T T東日本札幌病院

生まれてすぐの赤ちゃんに難聴の疑いがないか調べる「新生児聴覚スクリーニング検査」に関する日本産婦人科医会の調査で、道内の医療機関での検査実施率などが全国で最低だったことが分かった。調査は2016年

度の実施状況が対象で、道内は分娩(ぶんべん)可能な医療機関(91施設)のうち53施設が回答した。検査が実施可能と答えた医療機関は81%(43施設)。53施設で生まれた赤ちゃんへの検査実施率は73%と、いずれも全国の都道府県で最も低かった。

先天性の難聴は千人に1~2人とされ、早期に見つけて適切な療育を受ければ、聞いて話す力を身につけやすいとされる。

### 新生児聴覚スクリーニングの流れ



## 人工内耳の子どもに独自補助 京都・長岡京、制度の穴埋め

京都新聞 2018年05月09日

聴覚障害で人工内耳を装用する18歳までの子どもを対象に、京都府長岡京市が4月、体外装置の買い替えや電池購入費への一部補助を独自で始めた。手術など初期費用に公的

な医療保険や補助が適用される一方、機器の更新を含めたランニングコストの自己負担は重い。技術進歩の中、追いついていない制度の穴を埋める狙いがある。

人工内耳を装着し、家族と会話する内海里菜さん（右）。水中で使用できる体外装置に買い替え、新たな音と出会えた+=長岡京市

#### ■先駆的に導入

「市障がい者基本条例」制定を受け、府内自治体では先駆的に導入した。言葉の習得の観点を重視して子どもを助成対象とし、市は「人工内耳への金銭面のちゅうちょを和らげたい」と呼び掛ける。

人工内耳は、体外装着する装置で音をデジタル信号化し、外科手術で内耳の器官内に挿入した電極が受信する先端技術。近年、手術を受ける人の低年齢化が進んでいる。



高性能な体外装置への買い替えは、健康保険や障害者向け補助制度の対象外で、数十万円から百万円前後の費用を、自己負担せざるを得ないという。

市障がい福祉課は「制度上、買い替えが抑制されていると考えられる。潜在化したニーズを掘り起こしたい」とする。補助の上限額は、買い替えで20万円▽修理で3万円▽電池で月額3千円。

#### ■新機種なら生活変わる

「バシャ バシャ」「ブク ブク」。水中で初めて音を聞いたのは2年前の6月。プールの授業だった。「みんな、こういう音を聞いてたんや」。友達の話す内容も分かり、楽しくなった。「もっと早く付けたかったな」

長岡第二中2年内海里菜さん（13）＝長岡京市滝ノ町2丁目＝は小学6年への進級に合わせて、人工内耳の体外装置を買い替えた。防水キットが付き、充電が可能に。先代の装置は8年間使い続けてカバーなどが劣化。メーカーの修理対応の期限切れも見込まれ、買い替えを決めた。

里菜さんは、新生児の段階で両耳が重度の難聴と判明した。補聴器を付け、口と手の動きで音を伝える「キューサイン」を習った。3歳で左耳を手術し、人工内耳を装着し始めた。リハビリを重ねて言葉の習得が進み、発音も鮮明になった。地元の小学校へ入学し、教諭の声が人工内耳へ直接届く機器を使って授業を受けた。

母の雅さん（43）は「人工内耳はどんどん高性能になっていく。新しくすれば生活はぐっと変わる」と実感を込める。ただ、補助のなかった2年前の買い替えでは、最もシンプルな機種に約70万円を支払った。「負担は大きい。補助があればと思っていた」

里菜さんは、学校の休み時間、集団で話す周囲の声が聞こえづらくなることがある。「みんなの声が完璧に聞こえるような装置が出たらいいのに」。願いを口にした。

#### ■制度改善、拡充を

全国の人工内耳装用者でつくる「人工内耳友の会ACITA」（事務局・相模原市）の塩田辰樹副会長の話

補聴器は耐用年数に応じ、国の制度に基づいて買い替えに公的補助がある一方、より重度の人が使う人工内耳には適用がなく、矛盾がある。独自に補助する自治体は広がっているがまだ少数の中、長岡京市の姿勢は評価できる。ただ、年齢制限があり、金額は限定的で十分とは言えない。高額負担で買い替えを控える当事者は多く、私もその一人だ。聞こえの改善を望むのはごく当然のこと。国と自治体による制度の改善・拡充を求めたい。

### 音声AIが美容院などを電話予約 米グーグル、今夏に試行

京都新聞 2018年05月09日

【マウンテンビュー（米カリフォルニア州）共同】米グーグルは8日、音声の人工知能



(A I)「グーグルアシスタント」が利用者に代わり、美容院やレストランの電話予約ができるようになったと発表した。今夏に試行する。音声A Iの機能を拡充し、開発競争で米アマゾン・コムなどに対抗する。



ルニア州マウンテンビュー (共同)

グーグルは同日開いた開発者会議で機能を実演。音声A Iが「5月3日にヘアカットの予約を入りたいの」と美容院に電話をかけ、時間調整や予約名の登録といった約1分間の会話を、相づちを打ちながら自然にこなした。

スマートフォン搭載の音声A Iで、コーヒーやピザなどの配達注文ができる機能も発表した。

音声A Iの新機能を発表するグーグルのスタンダル・ピチャイCEO＝8日、米カリフォ

### 群馬のハンセン病療養所の監禁施設など、昔の写真を公開 上田学



朝日新聞 2018年5月8日  
全景写真パネルを見る来場者。左端にある建物が重監房＝草津町の重監房資料館

昭和20年代に撮影された群馬県草津町の国立ハンセン病療養所「栗生楽泉園」全景写真のパネルが完成し、園内の重監房資料館で公開されている。かつて懲罰に使われた監禁施設「重監房」(特別病室)と居住地区の位置関係が分かり、当時の暮らしぶりの一端を知る貴重な資料になりそうだ。

設置されたパネルは縦1・2メートル、横3・6メートル。昨年、入所者自治会で発見された写真3枚をつなぎ合わせて合成し、一つのパネルにした。重監房をはじめ、一定期間しか存在しなかった建物も写っており、1950(昭和25)年前後に撮影されたと思われる。

3枚の写真のうち、重監房が写った写真は昨年5月、他の2枚は11月に発見され、3枚を横に並べると、それぞれの端の部分に撮影されたものが一致。同資料館は同一人物が同時期に撮影した写真と断定した。

後で見つかった2枚は、52年に作成された楽泉園開園20周年誌に掲載された写真と同じものだったが、重監房の写真は外されていた。

重監房は38年に建設され、使用停止の47年まで「反抗的」とみなされた患者93人を収容。23人が命を落としたとされる。53年に解体された。

### もっと知って障害者サーフィン 18日に国内初の大会 いすみ・太東海水浴場

東京新聞 2018年5月9日

障害者サーフィンを知ってもらおうと、日本障害者サーフィン協会(いすみ市)は国内で初めてとなる大会を、十八日に太東海水浴場(同)で開く。このビーチは、二〇二〇年東京五輪サーフィン会場となる一宮町・釣ヶ崎海岸に隣接。五輪への機運が盛り上がる中、競技人口の拡大や障害者に優しいビーチ作りを訴えていく。(村上豊)

大会名は「アダプティブ(適応)サーフィン エキシビジョンマッチ」。六人ほどが出場予定だが、参加者を募集している。午後一～三時の開催で入場無料。太東海水浴場は、遠浅で波が小さく、駐車場から砂浜に移動しやすいので障害者サーフィンに適しているとい



う。  
昨年11月に米国カリフォルニア州で開かれた世界選手権。支援スタッフが選手を太いタイヤの車いすで移動（日本障害者サーフィン協会提供）

協会は昨年十月に設立され、約百人が会員登録する。同十一月には協会理事が、米国カリフォルニア州で開かれたアダプティブサーフィンの世界選手権を視察。義足でボードに乗ったり、支えられながら海に向かったりする選手の様子を見た。

この大会と同じような採点基準やクラス分けを日本でも取り入れ、選手一人に三人の支援スタッフを配置し、医師や看護師が待機して安全を確保する。車いすが砂浜を移動しやすくするために専用のシートを敷く。

先月十二日に県庁で記者会見した協会代表理事の阿出川輝雄さん（75）＝いすみ市＝は「日本では障害者サーフィンの発展が超スロー。ビーチのトイレの多くは車いすで入れない。安全な海岸にして障害者が表に出られる雰囲気を作っていきたい」と思いを語った。

阿出川さんは一九六〇年代からサーフィンに親しみ、関連事業に携わった。六十歳のころの脳内出血で右半身にまひが残るが、今大会に出場する予定だ。

パラリンピック東京大会で障害者サーフィンは競技種目に入っていない。協会では二四年パリ大会以降の採用を見据え、国内での認知度アップや選手育成、環境の整備を進めていく。問い合わせは協会事務局＝電0470（87）6073＝へ。

## 「医者になる」 難病と闘い、夢を追う18歳少年 神戸新聞 2018年5月9日



「体力をつけて、勉強を続けていく」と参考書を片手に話す藤田春満さん＝神戸市東灘区

「一時は自殺まで考えた」。起き上がれないほどの慢性疲労、かすみがかったような頭の中、意識障害、吐き気に腹痛…。小学生の頃から幾重にも襲いかかる原因不明の体調不良に苦しんできた少年が、ようやく病名を突き止め、治療を続けながら、「医者になる」という夢に向かって歩き出した。（鈴木久仁子）

京都府長岡京市在住で、神戸市東灘区出身の藤田春満さん（18）。病名は「脳脊髄液減少症」。交通事故や転倒、強い衝撃で髄液が漏れるなどで起きる。多くの患者は自分の血液を注射してふたをする「ブラッドパッチ」を施すのが一般的という。

ところが、藤田さんは、思い当たるような強い衝撃がなかったことと、主症状の頭痛がほとんどない珍しいタイプだったことから、この病気の診断がつかず、長年原因が分からなかった。何人もの医者からの診断を受け、「最後の可能性」と、明舞中央病院（兵庫県明石市）脳神経外科での検査で、髄液が漏れていることが分かった。発症からすでに10年が経過し、慢性化していた。

「一番悔しかったのは大好きな勉強が続けられなかったこと」と藤田さん。起き上がった後もすぐに倒れ込み、吐き気で給食も食べられないこともあった。小、中、高校と一度も修学旅行に参加できなかった。それでも、わずかに調子のいい時には本を読み、勉強に励み、中学時代は偏差値90を維持していたという。

悪化する病状に全日制高校を諦め、通信教育で卒業資格を取ろうとも考えた。しかし、全国有数の進学校・灘高校への憧れは捨て切れず、「記念に」と受験し、見事合格した。

入学後も、体調は芳しくなく、教室では強い倦怠感から寝てしまうことも少なくなかった。病名が判明したのは高校1年の時。ブラッドパッチによる治療が始まった。

最初の2回は、免疫系統や自律神経系統に少し改善は見られたが、普通の生活にはほど遠い状態だった。一番望んでいた、霧がかかった思考からは解放されずに自暴自棄に陥った。

「どうせ治らないなら死んだ方がまし」と病院のベッドから窓に走りだしたこともあった。頸椎への3回目のブラッドパッチが功を奏し、「徐々に脳が回復してきた」という。

今春、灘高を卒業した。受験勉強はかなわず、友人が東大、京大と旅立つ光景はまぶしかった。それでも病と闘いながら懸命に通学した高校生活を「多くの先生や友達に恵まれた」と振り返る。

現在はリハビリと同級生から譲り受けた参考書を手にも、体調と相談しながら過ごす日々。「勉強できる」喜びをかみしめ、いつか大学受験も果たしたいとの思いを強くする。

最近うれしかったのは、初めて友人と外食ができたこと。これまでは体調が悪くて遊びには出られなかった。「一緒に食べたラーメンは格別」と笑う。医者になることが夢といい、「患者の気持ちの分かる医者になりたい。そして、同じ病気の患者には『決して諦めないで』と伝えたい」。

### 農業と障害者福祉 富士見の農業生産法人が連携探る 信濃毎日新聞 2018年5月9日

トマトを定植する障害者自立訓練事業所の利用者たち



食品製造販売大手カゴメ（名古屋市）などが出資する農業生産法人「八ヶ岳みらい菜園」（富士見町）は8日、町内の畑にトマトを定植した。町内の県諏訪養護学校と障害者自立訓練事業所「アートカレッジちゃお」の生徒と利用者各4人が協力。人手が不足する農業の現場と障害者を結ぶ「農福連携」の有効性を確認し、「農」をテーマに来春町内にオープンする観光施設「カゴメ野菜生活ファーム富士見」での障害者雇用につなげる

目的だ。

畑はカゴメの富士見工場近くにあり、広さ約10アール。8人は「深く植え過ぎないように」などの助言を受け、2人一組で約1200株を植えた。同校高等部2年の小松直樹さん（16）は「スムーズに作業できた」と満足していた。

トマトは8月中旬～9月中旬に7トンほど収穫できる見通し。障害者が収穫し、カゴメが野菜ジュースに加工する。生徒は授業の一環で、同事業所には同菜園が収穫量に応じて報酬を支払う。ハウレンソウやプチベール、セロリの収穫も依頼するという。

カゴメ野菜生活ファーム富士見運営会社の片岡雅大（まさひろ）さんは「障害者が広く農業に関われる可能性を見いだせた」とし、「農福連携推進の素地をつくりたい」と話している。

### 愛媛) 新居浜特別支援学校の分校設置へ 四国中央に 朝日新聞 2018年5月9日

県立新居浜特別支援学校（新居浜市本郷3丁目）の分校を四国中央市内に設けることが決まり、県と四国中央市が1日、基本協定を結んだ。2021年4月に開設される。

県教委によると、新居浜特別支援学校には昨年5月1日現在、小中高等部で計263人の知的障害者が通学。11年に比べて124人増え、施設が手狭になっていた。また、全校児童生徒の約4割（116人）が四国中央市から通学。スクールバスの利用が多いが、保護者による送迎もあり、通学の負担を減らすことが課題になっていた。

このため、県と四国中央市は基本協定を締結。市立三島小学校（三島中央3丁目）の東校舎を改修し、一部を分校にすることを決めた。分校は小中学部のみで知的障害者が対象。校舎改修は市が実施し、県が半分を負担。県が校舎を市から無償で借りて学校を運営する。

（前田智）



## 社説:新生生前診断／「命の選別」しないために

神戸新聞 2018年5月9日

妊婦の血液検査で胎児の染色体異常を調べる新生生前診断について、日本産科婦人科学会が、臨床研究の終了を決めた。手続きが簡単になり、実施医療機関の拡大が見込まれる。

「命の選別になりかねない」との指摘があり、判断の難しい問題だ。旧優生保護法下の不妊手術の問題も議論されている。在り方を社会全体で考える契機にしたい。

新生生前診断は、血液に含まれる胎児のDNAを分析し、ダウン症などの染色体異常を高い精度で判定する。流産の恐れもある羊水検査に比べて母体の負担が少ないとされる。

学会は5年前から、検査対象を35歳以上の妊婦とし、夫婦の意思決定を支える遺伝カウンセリングを行うなどの指針を設け、認定医療機関に限って臨床研究を続けてきた。

当面は、現在約90の認定施設だけで継続して実施し、指針も緩和されない。だが、臨床研究としないことで、詳細な計画書の提出や倫理委員会での審査が不要になる。病院側も申請しやすくなり、実施病院が徐々に増えていくとみられている。

決定の背景には、高齢出産の増加で新生生前診断のニーズが高まる中、無認定の医療機関がルールを守らず実施するケースが増えていることがある。指針で認められてない性別判定もできると宣伝し、妊婦に検査結果を通知するだけでフォローしない例もあるとされる。

単なるビジネスの手段と考えることは許されない。検査の持つ意味を正確に知ってもらい、判断に悩む夫婦を支援する仕組み作りが不可欠だ。

研究チームによると、昨年9月までに新生生前診断を受けた妊婦は5万人に上る。陽性判定が出た人のうち、羊水検査で異常が確定した700人中654人が人工妊娠中絶を選んだ。これは実に93%に当たる。いずれも悩み抜いた末の決断だろうが、重たい数字である。

「障害がある子を育てる自信がない」ことが中絶の理由ならば、障害の有無にかかわらず安心して子育てできる社会を築かねばならない。ダウン症とともに幸せな人生を送る人は多い。学校や地域社会などで障害者への理解を深める必要がある。

## 社説:高齢者と服薬 引き算で副作用減らせ

中日新聞 2018年5月9日

高齢者は多くの薬を併用することが多い。厚生労働省は副作用などのトラブルを防ぐため医薬品の適正使用について指針案を示した。薬はなるべく減らすことも治療のうちと考えるべきだろう。

高齢になるといくつもの疾患を抱えがちだ。あちらこちらの医療機関を受診し降圧剤や睡眠薬など多種類の薬を処方される。

厚労省によると七十五歳以上の四割が一カ月で五種類以上、25%が七種類以上を一カ所の薬局で受け取っている。十一種類以上の人もいるとのデータもある。

だが、高齢者の服薬には注意が必要だ。加齢で薬を分解する体の働きが低下している。同じ量でも若い人より効きすぎてしまう。

無視できないのは副作用だ。ふらつき・転倒、記憶障害、抑うつなど深刻なトラブルが出やすくなる。食欲低下や便秘、排尿障害なども起こり、高齢者を悩ませることになる。副作用を抑えようと別の薬を処方される悪循環もある。

トラブルの発生は六種類以上で増加するデータがある一方、三種類程度でも発生するケースもあり処方された薬の中身や組み合わせに注意が求められる。

厚労省は、指針案を初めてつくった。医師や薬剤師ら向けで、特徴的な副作用の症状や原因薬を示し、医療従事者が連携して服薬状況の把握や処方の見直しを促している。その上で使用中止できないか、より安全性の高い代替薬を使えないかなどを判断し、減薬や変更後の患者の慎重な経過観察も求めている。

医薬品は医療の柱のひとつだ。これまで症状が改善しなければ種類や量が増え、長期処

方に傾きがちだった。多剤による影響を考慮したり、減薬する発想はあまりなかったのではないか。

今後、多くの高齢患者が薬を利用することになる。減薬も症状の改善や生活の質（QOL）向上に役立つと「引き算」の発想に換える時機に来ている。

飲み忘れなどの残薬は年間五百億円分になるとの推計もある。医療費の節約のためにも服薬の管理は重要になる。

そのためには、地域のかかりつけの医師や薬剤師の役割は増すが、医療関係者同士の連携はまだ手薄だ。患者の服薬情報の共有を含めチームで患者を支える態勢づくりを急ぐべきだ。

患者は勝手な服薬中止は避けたいが、「薬が多い」と感じたり体調に不調を感じたら医師や薬剤師に聞いてみることも心掛けたい。

### 社説:セクハラ問題 人権侵害の認識徹底を

北海道新聞 2018年5月9日

辞任した福田淳一前財務事務次官による女性記者へのセクハラ問題を巡り、麻生太郎財務相が非常識な言動を重ねている。

『セクハラ罪』という罪はない」「訴えられない限りは親告罪ですから」

まるで人ごとではないか。セクハラは明白な人権侵害との認識を欠いている。

財務省が福田氏のセクハラを認定したにもかかわらず、麻生氏がこうした放言を繰り返すのは異常である。

麻生氏は、財務省の一連の不祥事の原因究明と再発防止に取り組む考えを示しているが、これでは資質を疑わざるを得ない。進退を問われて当然だ。

男女雇用機会均等法は1986年、女性差別撤廃条約批准を機に施行された。

99年にセクハラ防止の配慮義務が盛り込まれ、2007年の改定では、防止対策が事業主に義務化された。事業所への罰則や過料も設けられている。

当然ながら、国家公務員も人事院規則に同様の定めがある。むしろ範を垂れるべき立場だ。

ところが、「官庁の中の官庁」と言われる財務省の事務方トップがセクハラ被害を訴えられた。

しかも、これまでの経緯を振り返れば、同省の対応は不誠実極まりない。

麻生氏は「はめられて訴えられているんじゃないとか、ご意見はいっぱいある」などと述べ、被害者の女性の方にも非があると言わんばかりだった。

この問題を巡っては、野田聖子女性活躍担当相が、麻生氏を批判した上で、再発防止の法整備に向け、罰則規定を盛り込むことも検討する考えを示した。

しかし、やむにやまれず告発に踏み切った被害者を白眼視する風潮が改まらない限り、効果は期待できまい。

まずは社会全体で、被害者が声を出せる環境をつくるべきだ。

16年度に全国の労働局が受けたセクハラ相談は7500件、均等法関連の相談の4割弱を占める。

学校教育も重要だ。同意のない性的言動は性暴力であると、繰り返し教える必要がある。

セクハラ被害を告発する米国発の「#MeToo（私も）」運動は、国を超えて広がっている。

ノーベル賞選考委員会もこれに漏れず、今年の文学賞の選考を先送りするという事態に至った。

長年、見て見ぬふりをされてきた不正を正すときだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

